



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月7日

上場会社名 株式会社ケアサービス 上場取引所 東
 コード番号 2425 URL <https://www.care.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福原 俊晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木高 毅史 (TEL) 03-5753-1170
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,514	1.5	127	△28.3	125	△34.8	103	△13.4
2022年3月期第2四半期	4,449	5.7	178	96.3	191	98.0	119	126.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 119百万円(0.0%) 2022年3月期第2四半期 119百万円(138.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	27.26	—
2022年3月期第2四半期	31.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,247	2,099	64.7
2022年3月期	3,239	2,018	62.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,099百万円 2022年3月期 2,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,400	4.8	430	40.4	480	46.6	290	50.9	76.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,200,000株	2022年3月期	4,200,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	406,761株	2022年3月期	406,761株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	3,793,239株	2022年3月期2Q	3,793,242株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2022年3月にまん延防止等重点措置が全面解除により行動制限が緩和されたことを受け、経済活動は徐々に正常化しつつありました。しかしながら、2022年7月以降、新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により、消費行動には自粛の動きがみられ、世界的な資源価格の高騰や国際情勢の緊迫、円安の急進などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましても、消耗品価格、光熱費等の上昇などに加え、依然として人材を適時適切に確保することは非常に難しく、人件費及び採用コストの上昇が続いており、介護人材の採用と定着が大きな課題となっております。

また、当社においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、在宅介護サービス事業において、休業及びお客様の利用休止や利用控えが継続しております。

このような状況の下、当社グループは「介護からエンゼルケアまで」の一貫したサービスを提供するための基盤構築を図ってまいりました。

在宅介護サービス事業において、強固なドミナントエリア形成のため、2022年4月、東京都江東区に「デイサービスセンター亀戸」「訪問入浴亀戸」を開設いたしました。8月には「訪問看護クレア」と「訪問看護クレア立花」を統合のうえ「訪問看護亀戸」に名称変更しました。さらに、「居宅支援亀戸」を同事業所に移転し、東京都城東エリアのドミナント強化に取り組みました。

なお、国内既存事業所数は、通所介護1事業所、訪問入浴1事業所を開設、訪問看護2事業所を1事業所に統合、通所介護1事業所を閉鎖し、合計106事業所となりました。

海外事業におきましては、2022年3月から実施されていた中国上海市の都市封鎖が解除されたことに伴い、6月より「上海福原護理服務有限公司」の事業を再開いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,514百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益は127百万円（前年同四半期比28.3%減）、経常利益は125百万円（前年同四半期比34.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は103百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より7百万円増加し、3,247百万円となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,429百万円(前連結会計年度末2,354百万円)となり、75百万円増加しました。現金及び預金27百万円の増加、売掛金37百万円の増加、その他10百万円の増加が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、817百万円(前連結会計年度末885百万円)となり、68百万円減少しました。建物(純額)が32百万円増加したものの、有形固定資産その他(純額)57百万円の減少、のれん8百万円の減少、無形固定資産その他20百万円の減少が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、871百万円(前連結会計年度末926百万円)となり、54百万円減少しました。未払法人税等が6百万円の増加したものの、1年内返済予定の長期借入金24百万円の減少、その他48百万円の減少が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、275百万円(前連結会計年度末295百万円)となり、19百万円減少しました。長期借入金12百万円の減少が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,099百万円(前連結会計年度末2,018百万円)となり、81百万円増加しました。配当金の支払いによる37百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による103百万円の増加が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して27百万円増加し、957百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、103百万円(前年同四半期は164百万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益185百万円、減価償却費65百万円、退職給付に係る負債の増加12百万円に対し、法人税等の支払額72百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、8百万円(前年同四半期は49百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3百万円、敷金及び保証金の差入による支出5百万円に対し、保険積立金の解約による収入13百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、99百万円(前年同四半期は116百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出37百万円、配当金の支払額37百万円、リース債務の返済による支出24百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の連結業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,352	957,961
売掛金	1,337,851	1,375,376
その他	86,673	96,932
貸倒引当金	△220	△292
流動資産合計	2,354,656	2,429,978
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	176,630	209,052
その他（純額）	201,877	143,978
有形固定資産合計	378,508	353,030
無形固定資産		
のれん	38,798	30,448
その他	79,745	59,544
無形固定資産合計	118,544	89,993
投資その他の資産		
敷金及び保証金	203,896	206,111
その他	185,482	168,116
貸倒引当金	△1,355	△216
投資その他の資産合計	388,023	374,011
固定資産合計	885,076	817,035
資産合計	3,239,733	3,247,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133,133	137,956
1年内返済予定の長期借入金	62,522	37,526
未払費用	273,829	277,112
未払法人税等	106,833	113,740
賞与引当金	124,033	128,159
その他	225,784	177,398
流動負債合計	926,137	871,893
固定負債		
長期借入金	12,530	-
退職給付に係る負債	179,329	192,135
その他	103,628	83,617
固定負債合計	295,487	275,753
負債合計	1,221,624	1,147,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	1,833,190	1,898,666
自己株式	△148,231	△148,231
株主資本合計	2,028,158	2,093,634
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,050	5,732
その他の包括利益累計額合計	△10,050	5,732
純資産合計	2,018,108	2,099,367
負債純資産合計	3,239,733	3,247,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	4,449,208	4,514,571
売上原価	3,846,747	3,971,773
売上総利益	602,461	542,797
販売費及び一般管理費	424,146	415,003
営業利益	178,315	127,794
営業外収益		
受取保険金	-	4,410
補助金収入	4,143	2,031
助成金収入	4,341	5,394
奨励金収入	3,715	-
為替差益	1,169	-
その他	1,671	2,317
営業外収益合計	15,040	14,154
営業外費用		
支払利息	1,425	1,732
事業所閉鎖損失	-	1,259
為替差損	-	13,425
その他	170	516
営業外費用合計	1,595	16,934
経常利益	191,760	125,014
特別利益		
受取和解金	-	61,428
特別利益合計	-	61,428
特別損失		
固定資産除却損	0	616
特別損失合計	0	616
税金等調整前四半期純利益	191,760	185,826
法人税等	72,308	82,418
四半期純利益	119,452	103,408
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,452	103,408

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	119,452	103,408
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△320	15,782
その他の包括利益合計	△320	15,782
四半期包括利益	119,132	119,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,132	119,191

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	191,760	185,826
減価償却費	61,015	65,932
のれん償却額	8,349	8,349
受取和解金	-	△61,428
受取保険金	-	△4,410
補助金収入	△4,143	△2,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1,067
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,813	4,125
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,376	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,646	12,806
受取利息及び受取配当金	△68	△76
支払利息	1,425	1,732
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,713	△36,973
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,362	514
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,923	△10,583
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,084	4,822
固定資産除却損	0	616
未払金の増減額 (△は減少)	△12,291	△1,468
未払費用の増減額 (△は減少)	12,182	3,282
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,131	△9,079
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,052	△50,269
小計	256,871	110,620
利息及び配当金の受取額	68	76
利息の支払額	△1,423	△1,731
和解金の受取額	-	61,428
保険金の受取額	-	4,410
補助金の受取額	4,143	2,031
法人税等の支払額	△95,364	△72,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,295	103,993

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,621	△3,358
無形固定資産の取得による支出	△4,531	-
敷金及び保証金の差入による支出	△10,610	△5,350
敷金及び保証金の回収による収入	3,913	3,201
長期前払費用の取得による支出	△3,857	△1,924
保険積立金の解約による収入	-	13,614
その他	△1	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,708	8,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△62,522	△37,526
自己株式の取得による支出	△34	-
配当金の支払額	△30,713	△37,805
リース債務の返済による支出	△22,782	△24,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,052	△99,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△822	15,148
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,287	27,609
現金及び現金同等物の期首残高	969,079	930,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	966,791	957,961

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めておりました「補助金収入」及び小計欄以下の「補助金の受取額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示していた8,923千円は、「補助金収入」△4,143千円及び小計欄以下の「補助金の受取額」4,143千円として組み替えております。